

令和5年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和6年7月

輝く鳥取創造本部とっとり暮らし推進局
人口減少社会対策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
	(4) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	2
4	役付職員の調べ	2
5	主な事業に関する調べ	3
6	決算資料	14
7	事業別実施状況調べ	15
8	予備費の充用調べ	18
9	現金の取扱状況	18
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	18
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	18
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	18
13	職員駐車場の管理状況調べ	18
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	18
15	備品の処分状況調べ	18
16	貸付金等状況調べ	18
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	18

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 勧告事項 該当なし
- (2) 指摘事項 該当なし
- (3) 監査意見 該当なし
- (4) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>4 「ふるさと来LOVEとっとり」若者県内就職強化事業について</p> <p>本事業は、コロナ禍における社会の価値観変容や地方暮らしの魅力が再認識される傾向を好機と捉えて、若者の県内就職促進などに取り組まれてきたところであります。</p> <p>また、令和2年度決算審査における県外大学生と県内社会人が交流を深めるような体制などを構築すべきとの指摘に対しては、「とっとり就活応援団事業」に取り組まれるなど、魅力発信や県内志向の気運醸成に努められ、評価されるべきところであります。</p> <p>併せて、大学連携担当の就職コーディネーターを県内・東京・大阪に1名ずつ配置し、令和4年度末までに36大学との間で就職支援に関する協定を締結するなどの努力が認められます。</p> <p>しかしながら、Uターン就職の実績に関して、協定締結大学のうち地区別で見れば、中国地区が60.3%であるのに対して関西地区が30.3%、関東地区が25.0%と、結果としてコロナ禍の反作用が十分活かされず、都会志向の学生に県内就職の魅力について訴求力が及んでいない状況があるものと指摘せざるを得ません。</p> <p>人口減少・少子化が顕著に進む本県の実状を踏まえれば、20代など若い世代を県内に定着させていく取組が喫緊の課題であり、県内で有効求人倍率が高止まりし、人手不足・担い手不足の解消策に切迫感が伴っている現状にあります。</p> <p>こうしたことを鑑みれば、就職コーディネーターの増配なども選択肢として、大学との連携について拡大路線を継続しながら、大学の立地地域の特性や在学生の指向性を分析して個別の大学ごとにきめ細かなアプローチ手法を検討するなど、特に本県出身の県外大学進学者のUターン就職促進に向けて、より戦略的に深化を図っていくべきであります。</p>	<p>県外大学進学者のUターン就職促進に向けては、これまで、県出身者が多く在学する大学等と就職支援協定（令和6年1月末現在で40大学）を締結し、県内企業に就職した先輩との交流を行う「とっとり就活応援団事業」（令和4年度は県外の大学で22回実施）や就職コーディネーター（東京、大阪に各1名配置）による就職支援等を行ってきたところですが、令和6年度においては、新たに産学官連携組織「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」を設置し、関係機関が一丸となって施策の戦略的な強化を進めていきます。</p> <p>具体的には、これまでの就職支援に加え、県外本部やふるさと鳥取県定住機構などとの連携による個々の学生との関わりの強化（学生の進学時点から接点を持った上での情報提供や相談対応等）や本県出身の学生を対象とした就職支援協定締結大学における本県の企業情報や生活のしやすさをはじめとする本県の魅力をしっかり伝える企画、Uターン就職率が特に低い理系学生に特化した就職相談会、新たなスマートフォンアプリ「バーチャルとっとり」を活用した就職・移住情報の発信や相談会開催等に取り組んでいきます。</p> <p>大学生の就職活動には、大学の就職支援担当や指導教官の助言など様々な要因が作用していると考えられるため、大学、企業など関係機関とも連携し、実情をしっかりと把握、分析することで、きめ細かな戦略的アプローチによる就職促進を図っていきます。</p>

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	6.4.1 現在	5.8.1 現在	6.4.1 現在	5.8.1 現在	6.4.1 現在	5.8.1 現在	6.4.1 現在	5.8.1 現在	
定員	13	16					13	16	
現員	(3)	(2)					(3)	(2)	派遣3 (派遣先：(公財)ふるさと鳥取 県定住機構)
	18	17					18	17	
過不足 (△)	5	1					5	1	
臨時的 任用職員	0	0					0	0	
会計年度 任用職員	4	5					4	5	

4 役付職員の調べ

(令和6年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
輝く鳥取創造本部長	遠藤 俊樹	年 月 1 3	
とっとり暮らし推進局長	松本 典久	3	
人口減少社会対策課長	川本 陽子	3	
移住定住・関係人口室長	橋上 博文	3	
課長補佐	大谷 武彦	11	
課長補佐	葩島 隆昭	3	通算期間11月
課長補佐	見生 正志	3	
課長補佐	横山 千紘	1 3	
主幹	草野 雅昭	3	
参事	田中 義一	1 3	(公財)ふるさと鳥取県定 住機構派遣
主幹	稲村 潤一	3	(公財)ふるさと鳥取県定 住機構派遣

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
移住定住受入体制整備事業	45,512	0	0	0	45,512
将来ビジョン	II【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る、IV【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る				
令和新时代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県 SDGsゴール：11 住み続けられるまちづくりを				
政策項目	I ふるさとの元気 ⑦若者の県内就職、副業・兼業・ワーケーション等の関係人口を拡大し、年間3千人移住で地域や企業を元気に				

1 事業の目的、概要

鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点・ニーズを踏まえ、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進め、本県への移住定住の促進を図る。

2 事業の内容、実施状況

(1) 移住定住推進交付金 (16市町、37,594千円、市町村負担額の1/2助成等)

対象事業	実績 (実施市町村数、補助額)
① 専任相談員の設置・活動への支援	11市町、11,000千円
② 移住定住者・二地域居住者等のための住宅購入等への支援	11市町、14,818千円
③ 空き家改修費等の概算見積への支援	2町、100千円
④ 空き家活用のための家財道具処分等経費への支援	8市町、2,573千円
⑤ 空き家利活用による移住者の住まいの確保	2市町、105千円
⑥ 移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	2町、6,000千円
⑦ 民間団体との協働による移住定住の一元的な推進への取組支援	4市町、2,632千円
⑧ 複数の市町村が連携して行う移住定住のための情報発信等の取組への支援	1市、102千円
⑨ シェアハウス・ゲストハウス等の整備等に係る支援(計画策定)	1町、200千円
⑩ 地域が必要とする起業・創業人材を受入れるための取組への支援	1市、64千円

(2) 鳥取県本社機能等移転による移住者支援事業補助金 (1市、150千円、市町村負担額の1/2助成)

本県へ本社機能の移転等を実施する企業の雇用者が、本県へ移住するための経費を支援した。(米子市)

(3) ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 (3市1町、3,200千円、市町村負担額の1/2助成)

若年者のIJUターンを促進するため、結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択し鳥取で新しいライフステージを迎える若年者(46世帯)を支援した。(鳥取市、倉吉市、境港市、八頭町)

(4) 多世代・全員活躍の「生涯活躍のまち」への移住推進事業 (4,568千円)

生涯活躍のまち(日本版CCRC)づくりを推進するため、県内2町(湯梨浜町・南部町)が県外3自治体(北海道東川町、福島県伊達市、山梨県都留市)と共同で生涯活躍ポータル「カラフル」(東京都)に出展し、イベント(オンライン及び対面)の実施、SNSによる情報発信や相談対応を行った。

3 事業成果(改善状況)・課題等

(1) 成果及び効果

市町村の移住施策への支援を通して、コロナ禍の影響から過去最多となった令和3年度移住者数(2,368人)よりは減少したものの、令和4年度の本県への移住者数は2,103人となり、引き続き2,000人台を継続している。

(2) 課題

都市部から地方への移住に対する関心が高まり、全国的に移住定住の地域間競争が激化する中、本県への移住に関心をもった潜在的な地方移住者を取りこぼすことなく獲得するため、市町村との意見交換等を通じて得た移住者ニーズや知見を支援施策に反映して、移住者の受入れを行う市町村との一層の連携強化を図っていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
「ふるさと来LOVEとっとり」 若者県内就職強化事業	33,015	0	0	1,640	31,375
将来ビジョン	Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る				
令和新時代創 生戦略	Ⅱ. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取＋住む (2) 人財とっとり ②地域を支える人財の育成 Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取＋rhythmリズム (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県 SDGsゴール：11 住み続けられるまちづくりを				
政策項目	Ⅰ ふるさとの元気 ⑦若者の県内就職、副業・兼業・ワーケーション等の関係人口を拡大し、年間3千人移住で地域や企業を元気に Ⅲ 人・暮らし ④若者が活躍する県政スタイルに向けて、ふるさと教育を進め、若者と共にSNSなど地域の魅力発信等を展開				

1 事業の目的、概要

学生等の県外流出、それによる企業の人手不足に対処することは喫緊の課題であり、産学官金労言で連携し、県内外の学生及びその保護者に向けた就職情報や鳥取暮らしの魅力の発信を強化するとともに、対面やオンラインを組み合わせた交流会等を通じ、学生と企業、学生と県内に就職した若手社員たちといった多様なつながりを作り、若者定着及びUターンを推進する。

2 事業の内容、実施状況

(1) 就職コーディネーターの配置 (13,612千円)

就職コーディネーターを県内に1名配置し、県内高校及び県内外の大学を訪問してふるさと鳥取アプリ「ととりふる」(鳥取県の情報や就職関連情報等を配信)の登録促進の強化等を行った。

また、就職コーディネーター(大学連携担当)を県内、関西本部、東京本部に各1名配置し、県外大学との協定締結及び大学と連携した企業説明会等の就職関連事業の実施により県内就職を促進した。

<県外大学との連携協定締結状況>

包括協定 6校、就職支援協定 38校 (R5年度末時点)

R5年度は新たに安田女子大学・同短期大学、桃山学院大学、日本福祉大学、拓殖大学、法政大学、岡山理科大学と就職支援協定を締結した。

(2) 学生・保護者等への県内就職魅力発信・ふるさとキャリア教育 (19,403千円)

① 「ととりふる」を活用した情報発信

学生等に対し本県とのつながりを持ち続けてもらい、将来的な県内就職につなげるため、就活情報やふるさと情報等を配信するスマートフォンアプリ「ととりふる」を運営し、R5年度末時点で20,609人が登録した。

② とっとり就活応援団事業

県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、同年代の先輩から学生に対して県内で働く魅力を直接PRする就職交流会を、県内外の大学で実施した。

<就職交流会> オンラインを含め29回開催し、延べ234人が参加した。

<サポーター> 61社147人に委嘱し、就職交流会でとっとり暮らしをPRした。

③ 高校生に対し、県内で働く魅力を伝えるため企業見学及び企業経営者・若手社員等による講座を実施した。

<実施状況>

高校名	実施回数	参加人数	備考
八頭高校、鳥取東高校、鳥取工業高校、米子南高校	5回	771人	企業訪問、探究活動、講義等

④ 教員を対象とした企業見学会の実施

中学生、高校生に対し、教員等を通じて県内で働く魅力を伝えるため、中学、高校の教員を対象とした県内企業見学会を実施した。

○訪問先：株式会社コクヨMMP、株式会社チュウブ、オムロンスイッチアンドデバイス株式会社、株式会社エパルス、株式会社源吉兆庵米子工場、米子コンベンションセンター

○訪問者：67名

3 事業成果（改善状況）・課題等

(1) 成果及び効果

大学等との連携協定を促進したことにより多くの学生に鳥取の就職情報等を提供可能になり、県内就職につながっている。

高校、大学生等への県内就職に係る魅力発信や若手社会人との交流を行うことにより、県内学生の県内就職に向けた機運を高めることにつながった。

ふるさと鳥取アプリ「とりふる」について、令和5年度末時点の登録者数は2万人を超えており、学生へ就職関連情報等を発信するツールとして定着しつつある。

(2) 課題

「とりふる」について、現在は主に就活生への情報発信として活用しているが、より県内就職への意識を高めるためには、就活が本格的に始まる前から使用してもらい、鳥取県内の企業や暮らしの魅力について知ってもらえる工夫が必要。

就活生に対する支援ではふるさと鳥取県定住機構を中心に、対面だけでなくオンラインイベントを併用するなど、効果的な就職支援を実施しているところであり、引き続き、大学等と連携したきめ細やかな就職支援を行うとともに、「とりふる」への登録をさらに促進し、「とりふる」を活用した情報発信等により高校生世代への働きかけを強化し、若者の県内就職に結びつけていくことが必要。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	169,875	0	0	65,512	104,363
将来ビジョン	—				
令和新时代創生戦略	2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり				
政策項目	IV 暮らし新时代 ③ 若者の県内就職と出会い・結婚・子育てを応援				

1 事業の目的、概要

県と産業界が協力して「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJターン及び産業人材の確保を推進している。

2 事業の内容、実施状況

項目	概要
対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等（大学、大学院、短大、高専、専門学校）新卒者及び既卒者（35歳未満）（※認定時に35歳未満であること） ア）日本学生支援機構1種（無利子）、及び2種（有利子）の奨学金 イ）鳥取県育英奨学金 ウ）その他の奨学金 ※出身地は問わず、県内外の大学等を対象 ※H30～専門学校新卒者及び既卒者を対象者に追加した。また、大学1年生からの認定申請も可能とした。
対象業種	ア）製造業、IT企業、薬剤師の職域（H27～） イ）建設業、建設コンサルタント業、旅館・ホテル業（H28～） ウ）民間の保育士・幼稚園教諭の職域（H29～） エ）農林水産業（H30～） オ）理容師・美容師の職域（R5～） カ）歯科技工士の職域（R5～）
助成金額	無利子奨学金 総額の1/2（上限216万円、大学院・薬学部（6年制）の場合） 有利子奨学金 総額の1/4（上限108万円、大学院・薬学部（6年制）の場合）
対象人数	180人
支給方法	助成金を8年間に分け、対象者本人の就業継続と奨学金返還の確認後に本人へ支払う。 ※支援対象者には、8年間の県内での就業継続努力を課す。（自己都合により離職した場合は返還の対象となる。）

- (1) 基金積立額 111,922千円（県：103,932千円、寄附7,990千円）
(2) 令和5年度助成額 57,503千円（平成27年度以降の認定者分）
(3) 派遣職員委託料 1,486千円（繁忙期における補助金事務対応）

3 事業成果（改善状況）・課題等**(1) 事業成果**

- ・奨学金認定枠180人に対し、令和5年度は99人の認定を行った。
- ・平成27年度の制度創設以来、累計1,199人の認定を行い、累計804人（うち県外から569名）の県内就職につながった。
- ・企業版ふるさと納税として企業13社より7,990千円の寄付をいただいた。

(2) 改善状況

- ・就職フェア、大学生を対象とした交流会等のイベント及び県内外の大学や専門学校、県内高校等へのチラシの発送等により、学生に対し広く制度周知を行った。
- ・申請者からの問い合わせや支払い事務が集中する4月から7月にかけて派遣職員の受け入れを行い、職員の負担軽減を図った。

(3) 課題

まだこの制度を知らない学生もいると考えられるため、大学等への進学や就職活動などの機会を捉えて、若者への効果的な制度周知の取組をさらに強化していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
新たなワークスタイルの推進による関係人口 拡大事業	12,467	2,853	0	0	9,614
将来ビジョン	Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を 創る、Ⅳ【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る				
令和新時代創 生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県 SDGsゴール：11 住み続けられるまちづくりを				
政策項目	暮らし新時代づくり ① ビジネス人材移住支援や大学連携協定倍増など4年で移住者1万人				

1 事業の目的、概要

デジタル技術を活用して「働く場所」を選ばないテレワーク勤務など新たな働き方や価値観の変化が生まれ、豊かな自然環境の中で住み、働くことができる地方の豊かさが再認識されつつある。

ポストコロナ時代に向けて、新たな働き方による関係人口の拡大を図るため、先進的なワーケーションの促進や兼業・副業のマッチング支援の強化を行うとともに、企業と連携したテレワークや兼業などによる「転職なき移住」を促進し、新たな関係人口創出や移住定住の拡大を図る。

2 事業の内容、実施状況

(1) 兼業・副業による新たな働き方支援

① アイデアソン、オンライン座談会、リスキリングワークショップの開催 (2,683千円)

- ・都市部企業と連携し、県内企業2社が抱える経営課題に対して事業アイデアを作り出す交流ワークショップ(アイデアソン)を10月に開催した。
- ・都市部企業と県内企業2社が参加し、県内企業の経営課題の解決に向けてアイデアを創出するオンライン座談会を12月に実施した。
- ・都市部企業と県内企業が参加し、地域創生を実現するためのアイデアと情報発信スキルを体得するワークショップを開催した。(参加者26人)

② 企業支援機関向けセミナー・講演会の開催 (3,021千円)

企業支援機関を対象に、副業・兼業の理解と企業紹介の協力を促進するためのセミナーを計3回(11月、12月、1月)開催した。(参加者計183人)

(2) 先進的なワーケーションの推進

① 新たなワーケーションモデルプログラム、地域課題解決型ワーケーションの実施 (6,763千円)

- ・これまで当県で実施例がない地域に根差した体験型のワーケーションとして、不登校児を持つ子育て世代を対象にしたファミリーワーケーションを2月に実施し、県内外から5家族12人が参加した。
- ・都市部企業と県内の企業・団体等をマッチングさせ、オンライン交流と地域でのフィールドワークを通じて県内の地域課題解決に取り組むプログラムを北栄町と南部町で実施し、都市部企業が計9社11名来県。18事業が提案され、10事業のマッチングが成立した。

3 事業成果(改善状況)・課題等

(1) 成果及び効果

副業・兼業による新たな働き方を提案するセミナーや座談会等の開催により、副業・兼業を取り入れる県内企業の増加につながった。

地域課題解決型ワーケーションにおいては、参加者が副業人材として地域に関わるきっかけや提案実現のための継続的なワーケーション実施につながるなど、都市部企業と地域との継続的な関係性構築と地域課題解決の足掛かりとなった。

子育て世代を対象にした新たなファミリーワーケーションを実施することで、ワーケーション人口の裾野拡大に寄与した。

(2) 課題

都市部等の県外在住者には、自分のスキルを活かして社会貢献を図りたい方や、第2のふるさとを求めるファミリー層などが一定数いるとみられるため、本県での受け皿（受入プログラム）の造成や受入先とのマッチングを行うコーディネーター（調整役）の育成を一層推進する必要がある。

また、継続的に地域に関わる関係人口を拡大させるため、企業と連携したワーケーションの強化を図ることなどにより、更なる関係人口の創出・拡大、将来的な移住者増加につなげていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
がんばる地域支援事業	47,927				47,927
将来ビジョン	2つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る				
令和新時代創生戦略	大項目 II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 中項目 (3) 支え愛 小項目 ① 絆を活かした中山間地域・まちなか振興 11 住み続けられるまちづくりを				
政策項目	I ふるさとの元気 ⑥ デジタルも活用した新時代を切り拓く地域振興に挑み、生活、農林水産、医療・福祉等の向上で元気づくり II 健康・安心 ⑪ 「買物安心確保事業」を展開し、地域交通等の重要な社会生活基盤を市町村・事業者と協力し機能維持・活性化				

1 事業の目的、概要

住民が将来にわたり地域で安心して暮らせるよう、暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくりを進める広域的な地域運営組織等を支援するとともに、地域の課題解決の取組や地域の担い手の確保・育成につながる取組、暮らしを守る仕組みづくりへのステップアップにつながるような地域主体での取組を支援する。

2 事業の内容、実施の状況

(1) 暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくりの促進

将来にわたって安心して暮らせるよう、複数の集落で構成される地域において、日常生活に必要な機能・サービスを維持するとともに、多様な主体と連携した地域住民の自主的・主体的な取組により、暮らしを支えるための仕組み（小さな拠点）づくりを促進する。

○暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくり促進事業費補助金 2,250千円

区分	補助対象経費	補助金額
取組促進	地域課題解決を実践する広域的な地域運営組織の設置・運営、暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくりに係る計画策定や試行・実施に必要な経費 【事業実績(1件)】 日野町1件 1,000千円	1,000千円
担い手育成	活動拠点施設を活用した取組で、暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくりの活動に次世代リーダーとして従事する担い手に係る経費 【事業実績(1件)】 鳥取市1件 1,250千円	1,250千円
合 計		2,250千円

(2) 地域でがんばる取組を支援

中山間地域やまちなかにおいて、将来に向けた取組や日常生活サービスの確保等の取組を支援する。

ア みんなで取り組む将来に向けた活力促進事業費補助金 12,501千円

地域課題解決に向けた取組、地域の担い手の確保・育成につながる取組、暮らしを守る仕組み（小さな拠点等）づくりへのステップアップにつながる取組を支援する。

区分	補助対象経費	補助金額
スタート支援	住民の生活支援や課題解決に向けた初期活動への助成(補助率10/10) 【事業実績(1件)】 日野町1件 100千円	100千円
将来に向けた取組支援	住民主体の地域づくりへのステップアップにつながる取組への助成(補助率 ハード1/3、ソフト1/2) 【事業実績(3件)】 八頭町1件 3,109千円、米子市1件 3,000千円、江府町1件 508千円	6,617千円

地域遊休施設等活用支援	遊休施設を活用しソフト・ハードの両面から地域活性化を図る取組への助成(補助率1/2) 【事業実績(1件)】 智頭町1件 5,000千円	5,000千円
安全・安心活動支援	災害・鳥獣害の被害を防ぐ事前の取組への助成(補助率1/3) 【事業実績(2件)】 岩美町1件 381千円、江府町1件 403千円	784千円
継業支援	地域のなりわいを引き継ぐ人材受入への助成(補助率 市町負担の1/2) 【事業実績なし】	0千円
合 計		12,501千円

イ 若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金 0千円

小規模高齢化集落等の将来を担う新たな人材となる移住者を確保するとともに、地域が一体となって取り組む集落再生、地域活性化に向けた取組を支援する。

助成内容	補助金額
小規模高齢化集落等(※)が一体となって取り組む、移住者の受入れや地域活性化の取組を最大3年間支援(補助率 市町負担額の2/3、移住者生活支援、住宅取得等支援、地域活性化活動支援等) ※小規模高齢化集落等 高齢化率が50%以上かつ世帯数が20戸未満の集落(小規模高齢化集落)、高齢化率が40%以上かつ世帯数が30戸未満の集落(小規模高齢化集落に準じる集落)をいう。ただし、高齢化率が40%未満であっても、世帯数が極端に少ない等で将来的に集落の維持が危ぶまれると市町が認める集落を含む。 【事業実績なし】	0千円

ウ 中山間地域買物支援事業費補助金 22,511千円

店舗等が不足している中山間地域において、移動販売、空き店舗等を活用した小売りなど、生活に必要な食料・日用品を供給する取組や移動販売時に行う高齢者等の見守り活動に対し助成する。

区分	補助対象経費	補助金額
移動販売車等導入支援	店舗整備及び移動販売車の導入経費を支援(1/2)(移動販売車の更新の場合1/3) 【事業実績(3件)】 広域(鳥取市、八頭町、智頭町)1件 1,963千円、 大山町1件 5,000千円、江府町1件 1,405千円	8,368千円
移動販売車運営費助成	移動販売車の運営費(燃料代、車検費等)を支援(1/2) 【事業実績(8件)】 広域(鳥取市、若桜町、八頭町、智頭町、岩美町)3件 678千円、 鳥取市3件 203千円、湯梨浜町1件 33千円 三朝町1件 253千円	1,167千円
買い物福祉サービス支援事業	移動販売事業者へ高齢者等の見守りを委託・補助する市町村に対して支援(1/2) 【事業実績(5件)】 鳥取市3件 3,726千円、日野町1件 5,550千円、 江府町1件 3,700千円	12,976千円
合 計		22,511千円

エ まちなか暮らし総合支援事業費補助金 10,065千円

各市のまちなかにおいて、まちなか過疎対策や高齢者等の地域住民が安心して暮らせるための地域コミュニティの活性化等の取組に対し助成する。

区分	補助対象経費	補助金額
スタートアップ	計画策定、講師招聘、事例調査、実証実験などの取組を支援 (10/10) ※対象：高齢化率が概ね30%以上の地域又は自治会 【事業実績(1件)】 米子市1件 65千円	65千円
まちなか居住促進	空き家等を活用し、新たな担い手として期待される若い世代のまちなか定住を促進(空き家の改修等)(1/2) 【事業実績なし】	0千円
まちなかコミュニティ活性化	コミュニティビジネスの起業や、地域で策定された計画等に基づくコミュニティ活性化の取組を支援(ソフト1/2、ハード1/3) 【事業実績なし】	0千円
買い物弱者対策	店舗が不足する地域で、空き店舗を活用した小売りや移動販売等、食料・日用品を供給する取組を支援 (ア)仕組みづくりの支援(計画策定)(1/2) (イ)店舗の購入・改装費、移動販売車の購入費等の支援1/2(更新の場合1/3) (ウ)移動販売車運営費助成(1/2) 【事業実績なし】	0千円
まちなか遊休施設活用	地域における遊休施設(空き店舗等)を活用した、地域住民のまちなかコミュニティの活性化に取組を支援(1/2) 【事業実績(1件)】 米子市1件 10,000千円	10,000千円
合 計		10,065千円

(3) 地域活性化活動支援事業 600千円

鳥取県と連携協定を締結した県外大学が行う調査研究で、県が設定するテーマに沿って、県内の地域づくりや地域活性化に資するものに対し助成する。

助成内容	補助金額
県が設定するテーマに沿った内容のもので、地域と連携し、地域づくりや地域活性化を目指す活動に要する経費を支援。 【事業実績(2件)】 青山学院大学2件 600千円	600千円

3 事業成果(改善状況)・課題等

(1) 事業成果

- ・大山町の閉店スーパー(旧名和町で唯一の店舗)の店舗承継(1店舗)や買物機能空白地における移動販売事業者の新規参入(1者)など、各地域で地域の実情に沿った買物環境の確保対策が進められた。
- ・米子市角盤町地区において、遊休施設(旧郵便局)を改修し地域の交流拠点にするとともに、ここを活動拠点にまち歩きや耐震普及の講習会などの地域活性化イベントが開催された。
- ・小さな拠点の形成に係る取組を支援し、県内では令和5年度に新たに3拠点(鳥取市、倉吉市、日野町)が形成され、計49拠点が形成された。(目標：令和6年度末までに45拠点を形成)

(2) 課題

- ・中山間地域の生活の安全・安心の確保を図るため、関係市町等と連携を図り、買物、交通、集落機能の維持などの施策を一体的に実施し、持続可能な安心して住み続けられる地域づくりを更に進めていくことが必要である。
- ・高齢化、人口減少の進む中山間地域において、安心して暮らせる地域づくりを進めるため、引き続き市町と連携しながら新たな取組の掘り起しや取組の拡大などを図っていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
空き家対策推進事業	74,316	11,457		760	62,099
将来ビジョン	2つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る (3) 住民が安全・安心に暮らし続けられる中山間地域が形成 (4) 魅力があふれ人が集い、にぎわいのある中心市街地が形成				
令和新时代創生戦略	大項目 II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 中項目 (3) 支え愛 小項目 絆を活かした中山間地域・まちなか振興 大項目 III 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 中項目 (1) 移住・定住 小項目 「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」 鳥取県 大項目 III 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 中項目 (3) まちづくり 小項目 暮らしやすく元気になるまちづくり				

1 事業の目的、概要

年々深刻化する空き家問題を改善するため、市町村を通じた所有者等への支援や、まちづくり団体等の育成、空き家に対する不安解消や魅力促進に資する取組、県民への意識啓発や機運醸成等、「空き家の除却」「利活用促進」「発生抑制・老朽化抑制」の切り口から空き家対策を総合的に進める。

2 事業の内容、実施の状況

(1) 空き家除却等支援事業補助金

区分	補助対象経費	補助金額
老朽危険空き家等 除却支援事業	法令に基づく指導等を受けた老朽危険空き家等の除却経費を補助する市町村を支援（補助率1/4） 【事業実績（122件）】 鳥取市15件 2,837千円、米子市12件 3,473千円、倉吉市42件 11,533千円、境港市4件 965千円、岩美町3件 3,277千円、若桜町1件 150千円、智頭町5件 704千円、八頭町8件 2,874千円、三朝町11件 1,375千円、湯梨浜町5件 1,885千円、琴浦町4件 1,351千円、北栄町1件 649千円、大山町2件 250千円、伯耆町1件 600千円、江府町8件 10,083千円	42,006千円
まちづくりの計画に資する除却支援事業	まちづくりの計画を推進する目的で実施する空き家等の除却経費を補助する市町村を支援（補助率1/2） 【事業実績（45件）】境港市33件 4,950千円、琴浦町12件 900千円	5,850千円

(2) 空き家利活用団体支援事業

事業内容	補助金額
宅地建物取引業協会、建築士会、司法書士会、土地家屋調査士会で構成する「とっとり空き家利活用推進協議会」に対し活動経費の一部を支援（補助率2/3） 【取組実績】 ・空き家・空き土地・困りごと無料相談会の開催（東中西各2回） ・空き家利活用シンポジウム等の開催（鳥取市、三朝町、北栄町） ・相談員、専門家の派遣活動（米子市、境港市、八頭町、三朝町、湯梨浜町）	2,763千円
空き家利活用に取り組む団体等が行う、空き家の清掃、軽微な補修、老朽化の抑制等に要する経費やサブリースに係る空き家の改修経費を支援（補助率2/3等） 【事業実績（2件）】鳥取市1件 50千円、江府町1件 98千円	148千円

(3) 空き家利活用流通促進事業

事業内容	補助金額
一般に流通しない空き家の利活用を行うための改修に係る経費を支援(補助率2/3) 【事業実績(41件)】 米子市7件 1,400千円、倉吉市11件 5,431千円、境港市9件 4,795千円、智頭町1件 600千円、八頭町3件 1,800千円、湯梨浜町1件 333千円、北栄町8件 4,516千円、江府町1件 428千円	19,303千円

(4) 空き家の魅力普及促進事業

事業内容	補助金額等
改修した空き家の一斉見学会等の開催に要する経費を支援(補助率1/2) 【事業実績(1件)】鳥取県宅地建物取引業協会(東部)1件 296千円	296千円
空き家利活用をテーマとするデザインコンペ等の開催に要する経費を支援(補助率1/2) 【事業実績(1件)】鳥取県建築士会1件 200千円	200千円
空き家利活用コンテストを開催し、空き家(中古住宅)を改修し魅力や利用価値を向上させ利活用している好事例を募集・表彰。また、優秀事例の事例集等を作成しホームページ等で情報発信。	2,634千円

(5) 地域の空き家を活用したまちづくり推進事業

事業内容	補助金額
地域における空き家利活用の機運醸成等を目的としてまちづくり団体等が空き家利活用に向けた取組みを行うための活動経費を支援(補助率2/3) 【事業実績(1件)】鳥取市 1件 143千円	143千円

(6) 空き家化抑制推進事業

事業内容	委託金額等
・高齢者世帯等が居住する居宅が将来空き家とならないよう、“空き家化した後の処置”について事前に合意しておくこと等を促すアウトリーチ手法等を研究するため、県内でモデル的に取り組む自治体(米子市・倉吉市・八頭町)へ助言等の伴走支援を有識者に委託して実施。 490千円 ・高齢者を中心とした空き家予備軍世帯に向けた啓発ツール県版「住み継ぎノート」の制作 483千円	973千円

3 事業成果(改善状況)・課題等

(1) 事業成果

- ・県の補助金を活用して老朽危険空き家の除却支援を実施する市町数並びに除却件数は15市町122件で、前年と比較して16件の増加となり、一層の空き家対策の推進が図られた。
- ・県の補助金を活用して空き家利活用流通促進を実施する市町数並びに活用件数は8市町41件で、前年と比較して13件の増加となり、一層の空き家利活用の推進が図られた。
- ・空き家利活用コンテストを開催し、11件(住宅部門4件、非住宅部門7件)の事例を表彰するとともに、事例集や動画の制作を行い、空き家利活用の啓発を進めた。
- ・空き家化抑制推進事業について、令和4年度に引き続き米子市・倉吉市・八頭町をモデル地区に空き家化抑制勉強会を実施し、高齢者世帯等へのアウトリーチ手法等の研究を行った。

(2) 課題

- ・今後更に増加する空き家について、除却等による危険性の排除だけでなく、できる限り空き家を発生させないよう事前に予防する取組や、空き家となっても適正管理や利活用を促進することにより老朽化を抑制する取組を講じていく必要がある。
- ・空き家利活用に関する機運の醸成を図る上では地域団体や市町村の関与が不可欠であり、引き続き地域団体や市町村による取組への支援、連携の強化を行う必要がある。
- ・住宅市場においては新築指向が強く、空き家の市場流通は一般的でないことから、さらなるマッチング体制の強化、並びに空き家利活用の魅力訴求に繋がる取組を行う必要がある。

6 決算資料
 一般会計（歳入）
 （単位：円）

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	繰越事業費 繰越財源充当額					
歳入	総務費国庫補助金	82,017,000	7,624,000	0	89,641,000	66,492,013	66,492,013	0	0	0	
	土木費国庫補助金	12,014,000	2,250,000	0	14,264,000	11,475,000	11,475,000	0	0	0	
	利子及び配当金	0	0	0	0	18,821	18,821	0	0	0	
	総務費寄附金	3,955,000	2,000,000	0	5,955,000	1,640,000	1,640,000	0	0	0	
歳入	労働費寄附金	0	5,000,000	0	5,000,000	7,990,000	7,990,000	0	0	0	
	未来人材育成基金繰入金	65,782,000	▲ 8,278,000	0	57,504,000	57,503,455	57,503,455	0	0	0	
	雑入	1,657,000	▲ 171,000	0	1,486,000	5,115,859	5,115,859	0	0	85,824	
	合計	165,425,000	8,425,000	0	173,850,000	150,235,148	150,235,148	0	0	85,824	

一般会計（歳出）
 （単位：円）

区分	科目	予算			現額		支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	計 A	予備費 支出及び 流用増減		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	208,969,000	▲ 208,969,000	0	45,264,320	42,289,063	42,289,063	42,044,757	244,306	0	2,975,257	
	企画総務費	289,592,000	150,010,000	0	439,602,000	438,585,979	438,585,979	438,585,979	0	0	1,016,021	
	自治振興費	461,588,000	24,936,000	0	486,524,000	407,225,027	407,225,027	267,341,047	139,883,980	0	79,298,973	
	労政総務費	67,870,000	154,639,000	0	222,509,000	169,875,537	169,875,537	169,875,537	0	0	52,633,463	
歳出	観光費	309,213,000	7,003,000	0	316,216,000	315,249,136	315,249,136	315,249,136	0	0	966,864	
	建築指導費	71,100,000	17,000,000	0	88,100,000	74,315,908	74,315,908	74,315,908	0	1,499,000	12,285,092	
	合計	1,408,332,000	144,619,000	0	1,598,215,320	1,447,540,650	1,447,540,650	1,307,412,364	140,128,286	1,499,000	149,175,670	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算額				実績額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 繰越増減	計 A	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 繰越増減					
(一般管理費) 職員人件費(一般管 理費)	208,969,000	▲ 208,969,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	県外本部等の職員人件費。組織改正により政 策転換本部に移管。
一般管理費	0	0	0	45,264,320	45,264,320	45,264,320	42,289,063	0	2,975,257	93%	(財政課からの所管換配当) 輝く鳥取創造本部の管理運営に要する経費。	
目 計 (企画総務費)	208,969,000	▲ 208,969,000	0	45,264,320	45,264,320	45,264,320	42,289,063	0	2,975,257	93%		
交流人口拡大本部管 理運営費	5,600,000	0	0	0	5,600,000	0	5,529,000	0	71,000	99%	輝く鳥取創造本部の管理運営に要する経費。	
職員人件費(企画総 務費)	283,992,000	150,010,000	0	0	434,002,000	0	433,056,979	0	945,021	100%	人口減少社会対策課、協働参画課、中山間・ 地域振興課、交通政策課、交流推進課の職員 人件費。	
目 計 (自治振興費)	289,592,000	150,010,000	0	0	439,602,000	0	438,585,979	0	1,016,021	100%		
ふるさと人口政策課 管理運営費	6,957,000	0	0	2,357,966	9,314,966	0	9,308,353	0	6,613	100%	(移住定住推進基盤運営事業、中山間地域振 興費から流用) 人口減少社会対策課の管理運営に要する経 費。	
移住定住推進基盤運 営事業	109,984,000	6,511,000	0	▲ 20,000	116,475,000	0	113,420,414	0	3,054,586	97%	(ふるさと人口政策課管理運営費へ流用) 住宅・就職等の相談対応等を総合的かつ一元 的に実施するとともに、相談受入の体制整備 を進め、移住希望者に対してきめ細やかな支 援を行った。	
移住定住促進情報発 信事業	4,430,000	0	0	0	4,430,000	0	3,886,200	0	543,800	88%	移住潜在層に向けて、多様な媒体を活用して より強力に情報発信を行い、鳥取の暮らし、 子育て、就職などの必要な情報を届け、鳥取 県へのLJLターンの必要を促した。	
(主) 移住定住受入 体制整備事業	61,620,000	3,950,000	0	0	65,570,000	0	45,511,500	0	20,058,500	69%	主な事業に関する調べのとおり。 【不用額の理由】 各市町村が見込んだ当初の計画に対し実績が 少なかつたため。	
(主) 「ふるさと来 LOVEとっとり」若者 県内就職強化事業	39,408,000	0	0	0	39,408,000	0	33,015,328	0	6,392,672	84%	主な事業に関する調べのとおり。	
「ふるさと来LOVE とっとり」関係人口 創出事業	39,648,000	▲ 6,596,000	0	▲ 37,000	33,015,000	0	29,267,857	0	3,747,143	89%	(若者目線の人口減少対策事業へ流用) 先進的なワーケーションの促進や兼業・副業 のマッチング支援を強化し、新たな関係人口 創出した。	

(単位：円、%)

事業名	算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
とっとりとの関係人口をふやす事業	4,068,000	0	0	0	4,068,000	3,464,143	0	603,857	85%	ワーケーション拠点の整備、イベント実施を支援したほか、ワーキングホリデーや地域応援活動の受け入れにより鳥取との関わりを求める若者の受け皿拡大につながった。
とっとりビジネス人材移住拡大事業	77,018,000	▲ 22,175,000	0	▲ 775,000	54,068,000	33,592,780	0	20,475,220	62%	(若者目線の人口減少対策事業へ流用) 東京圏からのビジネス人材や子育て世代等の移住を支援することにより、本県への移住定住の促進した。 【不用額の理由】 移住支援金について、当初の計画に対し実績が少なかったため。
若者目線の人口減少対策事業	0	44,165,000	0	812,000	44,977,000	42,092,377	0	2,884,623	94%	(「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業、とっとりビジネス人材移住拡大事業から流用) 若者の流出防止、JUターンの促進を目的として、若者目線の魅力や魅力を都市部の若者にSNS等で発信するほか、デジタルを活用して鳥取と関わる機会を創出した。
とっとり若者活躍推進事業	0	6,988,000	0	27,600	7,015,600	5,738,840	0	1,276,760	82%	(中山間地域振興費から流用) 本県にゆかりのある発信力の高い者が、リアルな「とっとり暮らし」や本県の魅力をSNSで発信することで、本県の認知度向上、来県意欲の喚起につながった。
(主) 新たなワークスタイルの推進による関係人口拡大事業	0	16,707,000	0	0	16,707,000	12,466,629	0	4,240,371	75%	主な事業に関する調べのとおり。
中山間地域に関わる人財確保育成事業	9,985,000	▲ 3,214,000	0	847,700	7,618,700	4,645,592	0	2,973,108	61%	(中山間地域振興費から流用) 研修会の開催や、住民共助の取組への伴走支援、地域おこし協力隊へのサポート、高校生等の取組支援等により、地域の担い手等の人材育成・確保を行った。 【不用額の理由】 デジタル環境活用支援事業費補助金について、見込みより実績が少なかったため。
(主) がんばる地域支援事業	70,531,000	▲ 20,000,000	0	0	50,531,000	47,927,120	0	2,603,880	95%	主な事業に関する調べのとおり。

(単位：円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
農山漁村滞在促進事業	7,879,000	▲ 1,400,000	0	0	6,479,000	5,441,200	0	1,037,800	84%	農泊事業者2者、鳥取市1件、倉吉市3件、湯梨浜町1件の農泊体験メニュー創造、滞在エリア創造や施設改修等の経費を支援するとともに、農泊セミナーを開催した。
特定地域づくり事業 推進支援事業	24,500,000	0	0	0	24,500,000	15,303,000	0	9,197,000	62%	若桜町、智頭町、日野町の事業実施に対して支援した。 【不用額の理由】 鳥取県特定地域づくり事業推進補助金について、見込みより実績が少なかったため。
中山間地域振興費	5,560,000	0	0	▲ 3,213,266	2,346,734	2,143,694	0	203,040	91%	(ふるさと人口政策課管理運営費、とっとり若者活躍推進事業、中山間地域に関わる人材確保育成事業へ流用) 中山間地域に係る施策の検討や国・各県・市町村等との連絡調整を行った。
目計 (労政総務費)	461,588,000	24,936,000	0	0	486,524,000	407,225,027	0	79,298,973	84%	
(主)鳥取県未来人材育成奨学資金支援事業	67,870,000	154,639,000	0	0	222,509,000	169,875,537	0	52,633,463	76%	主な事業に関する調べのとおり。 【不用額の理由】 令和5年度認定実績が当初の見込みより減少したため。
目計 (観光費)	67,870,000	154,639,000	0	0	222,509,000	169,875,537	0	52,633,463	76%	
職員人件費(観光費)	309,213,000	7,003,000	0	0	316,216,000	315,249,136	0	966,864	100%	観光戦略課、国際観光課、まんが王国官房の職員人件費。
目計 (建築指導費)	309,213,000	7,003,000	0	0	316,216,000	315,249,136	0	966,864	100%	
(主)空き家対策推進事業	71,100,000	17,000,000	0	0	88,100,000	74,315,908	1,499,000	12,285,092	84%	主な事業に関する調べのとおり。 【繰越理由】 若桜町が行う特定空き家に係る略式代執行につき、積雪による一部倒壊が発生し工事発注の調整に時間を要したため、年度内の完了が困難となったもの。 【不用額の理由】 想定より空き家の除却及び利活用に係る補助金申請が少なかったため。
目計	71,100,000	17,000,000	0	0	88,100,000	74,315,908	1,499,000	12,285,092	84%	
合計	1,408,332,000	144,619,000	0	45,264,320	1,598,215,320	1,447,540,650	1,499,000	149,175,670	91%	

- 8 予備費の充用調べ 該当なし
- 9 現金の取扱状況 該当なし
- 10 財産に関する調べ
- (1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和6年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
17枚	20枚	21枚 49,500円	16枚

(3) 基 金

(令和6年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
未来人材育成基金 (H27)	円 160,648,167	円 0	円 5,256,225	円 155,391,942	
未来人材育成基金	746,407,958	123,483,766	52,247,230	817,644,494	
合 計	907,056,125	123,483,766	57,503,455	973,036,436	

(4) 債 権 該当なし

- 11 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 12 借受不動産明細調べ 該当なし
- 13 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 14 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 15 備品の処分状況調べ 該当なし
- 16 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等 該当なし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし